

平成 18 年 12 月期

決算短信 (非連結)

平成 19 年 2 月 23 日

上場会社名 応用技術株式会社
コード番号 4356

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.apptec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 笹森 近

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名前原 夏樹 TEL (06) 6373 - 0440

決算取締役会開催日 平成19年2月23日

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

定時株主総会開催日 平成19年3月29日

単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 トランス・システム株式会社 (コード番号: 9715) 親会社等における当社の議決権所有比率 60.24%

1. 18年12月期の業績 (平成18年1月1日 ~ 平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	5,424	(1.0)	47	(74.0)	48	(73.3)
17年12月期	5,371	(-)	181	(-)	182	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	53	(74.4)	1,866 96	1,866 90	4.8	2.1	0.9
17年12月期	208	(-)	7,327 24	7,301 83	51.9	9.6	3.4

(注) 持分法投資損益 18年12月期 - 百万円 17年12月期 - 百万円

期中平均株式数 18年12月期 28,575株 17年12月期 28,448株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月期	2,256	1,127	50.0	39,448	14
17年12月期	2,333	1,073	46.0	37,577	49

(注) 期末発行済株式数 18年12月期 28,575.6株 17年12月期 28,558.6株

期末自己株式数 18年12月期 9.1株 17年12月期 8.1株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	245	131	43	453
17年12月期	149	507	593	383

2. 19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日 ~ 平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,650	70	67
通期	3,000	80	75

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2,624円62銭

連結業績予想につきましては、「連結決算の開始及び平成19年12月期の連結業績予想について」にて別途開示しております。

3. 配当状況

	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
17年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-	
18年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-	
19年12月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-	

上記の業績につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の事業は、ソリューションサービス、エンジニアリングサービス及びシステムインテグレーションサービスの3部門から構成されています。

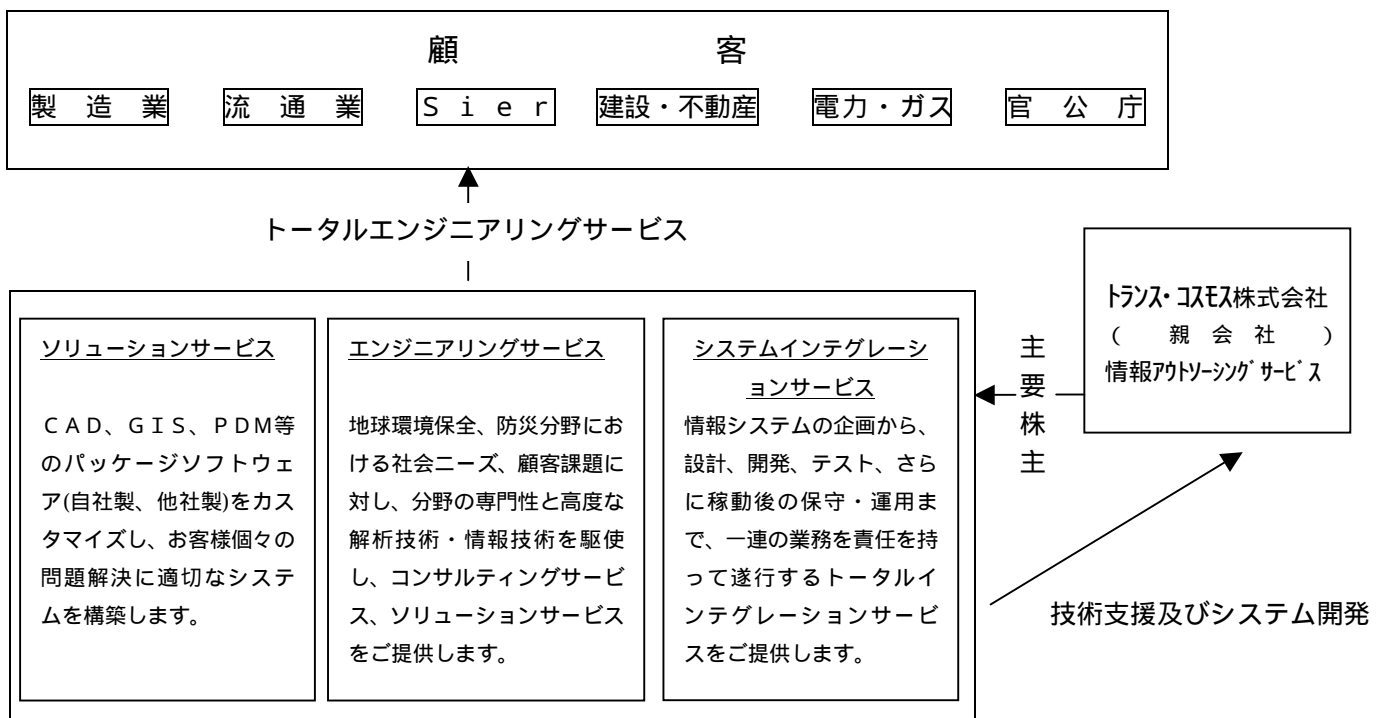
ソリューションサービスは、CAD（1）、GIS（2）、PDM（3）など、自社開発または他社販売のパッケージなどをカスタマイズし、顧客の問題解決に最適なシステムを構築し、提供するものであります。

エンジニアリングサービスは、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを提供するものであります。

システムインテグレーションサービスは、一般企業向け及び官公庁向けのビジネスアプリケーション開発が中心であり、システム提案、設計、開発、テスト、運用、保守まで一貫してサービスを提供しております。

なお、この分野における経営環境の変化に対応するため、平成19年1月1日付で会社分割により同事業を株式会社トランスコスモス・テクノロジーズに承継しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- 1 CAD [computer-aided design]
コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。
- 2 GIS [geographic information system]
地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。地理情報システム。
- 3 PDM [product data management]
工業製品の開発工程において、設計・開発に関わるすべての情報を一元化して管理し、工程の効率化や期間の短縮をはかる情報システム。

2.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1. エンドユーザ指向

ビジネスの基本を対エンドユーザビジネスに置き、ユーザーズに最適なサービスを提供し、常に個々の顧客へのサービスレベルの向上を図ります。

2. 収益構造の改革

市場、ビジネスモデルの変化を的確に経営に反映させ、常に高い収益構造を維持するよう努めてまいります。

3. 営業・技術力の強化

エンドユーザに密着したビジネスにふさわしい、営業力、技術力の強化を計画的に進めてまいります。

(2) 会社の利益配分等に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識いたしております。長期的に安定した配当を維持継続しながら、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針にしております。

遺憾ながら無配を継続しておりますが、早期の復配を目指し、一層の収益基盤の強化を図ってまいります。

(3) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加は、資本政策上の重要な課題であると認識しております。投資単位の引き下げにつきましては、株価動向、業績水準等を考慮して慎重に検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

売上高よりも利益を重視する観点から、売上高営業利益率の向上を目指しております。また、株主重視の観点から1株当たり当期純利益も重要な経営指標と認識しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

1. 当社は、情報技術の最新技術を取込み、CAD、GIS等のソリューションの提供や、環境分野を中心とした解析、コンサルティング技術など得意分野に特化した事業展開を図ることで、業界の中でキラリと光る存在感のある企業になることを目指します。
2. 東アジア地域(中国、韓国、ベトナム)を生産・開発拠点としてオフショア開発の進展を目指します。さらには今後、高い経済成長が期待される中国を中心とした東アジア地域をマーケットとして見据え、当社独自のソリューションの提供を核とした事業展開を図ります。
3. トランス・コスモス株式会社の資金力と投資事業に関するノウハウを活用し、他社との業務・資本提携を積極的に行い事業規模の拡大を図ります。

(6) 会社の対処すべき課題

現在、当社では、具体的に以下の項目が対処すべき課題であると考えております。

1. ビジネスモデルの多様化

当社の既存事業であるシステムインテグレーションサービス、ソリューションサービスに関連して、パッケージ販売、教育、サポート事業、デジタルコンテンツ作成事業、運用サービス事業など周辺事業を展開することにより経営基盤の安定を図ります。

2. ソリューションメニューの拡大

当社のソリューションサービス、エンジニアリングサービスに関し、市場動向を見極めながら新たなソリューションメニューの投入を図ります。

3. システムインテグレーションサービス事業の強化

東アジア地域におけるオフショア開発の拡大を図るほか、対象分野としてはカーナビ、情報家電、携帯電話等組込み系開発の強化、営業面では大手顧客の確保、.NET市場拡大への対応強化に取り組めます。

4. 人材の確保と育成

事業推進において最も重要な事項は人材の確保・育成であると考えております。トータルエンジニアリングサービス技術の高度化を図るために、成果主義を基本に、透明性が高い人事制度の構築に取り組んでまいります。

(7) 親会社等に関する事項

1. 親会社等の商号等

平成18年12月31日現在

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
トランス・コスモス株式会社	親会社	60.24% (17.17%)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

2. 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

当社は、トランス・コスモス株式会社グループにおける情報サービス事業のうちトータルエンジニアリングサービスの一角を担う会社であり、トランス・コスモス株式会社は当社議決権の60.24%を所有しております。

3. 親会社等との関係に関する基本方針

トランス・コスモス株式会社と、その子会社(ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社)との関係は、営業取引及び資金の借入であり、当社との取引条件は一般会社との取引と同様、市場原理に基づき交渉のうえ決定しており、今後とも経済合理性を基準に、公正な取引を基本方針としてまいります。

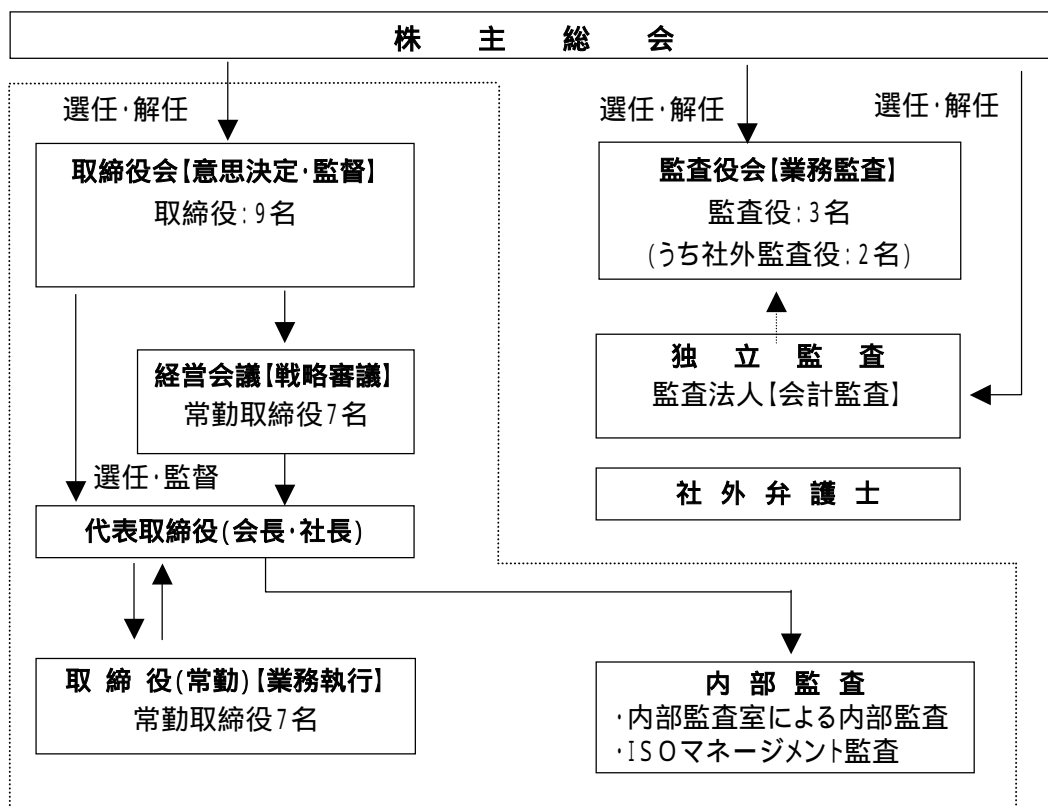
(8) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業行動倫理が強く求められるなか、当社は、取締役・監査役制度を軸にして、透明性が高く、公正な経営を実現することを最優先に取り組んでおります。コーポレート・ガバナンスの充実に関する内外の状況を踏まえつつ、株主総会の充実、取締役会の改革、監査役・監査機能の強化、情報開示レベルの高度化に取り組むとともに事業競争力の強化、企業価値の向上に取り組んでおります。

また、「問題解決型企業として社会の情報化に貢献すること」を目標とする当社にとって、法令に留まらず社会規範に至るすべてのルールを遵守する、よりレベルの高いコンプライアンスを求められているという認識を役職員全員で共有したいと考えます。

1. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の業務執行体制、経営監視及び内部統制の仕組みは、下図のとおりであります。



会社経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

- ・委員会設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

- ・社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は選任しておりません。監査役は、3名中2名が社外監査役となっております。

- ・各種委員会の概要

リスクマネジメントの推進や企業倫理・順法精神に基づく企業行動の徹底を経営活動の根幹においており、経営会議や月次推進会議等を通じ、随時、社内への浸透を図っております。

将来的には、企業規模の拡大に合わせ危機管理委員会や企業行動推進委員会の設置を考えております。

- ・監査役の専従スタッフの配置状況

専従スタッフは配置しておりませんが、適宜関係部署で対応しております。

- ・業務執行・監視の仕組み

月例取締役会及び経営会議を基軸に、効率的な業務執行及び取締役間相互の業務執行監視を行っております。

なお、監査役3名中2名が社外監査役であり、取締役会には全員が出席し、経営会議には常勤監査役が出席し、取締役の業務執行を監視する役割を担い、公正性、透明性を確保しています。

また、戦略的意思決定の迅速化を図るため、常勤役員で構成する経営会議を設けております。

- ・内部統制の仕組み

社長直下の内部監査室による内部監査及びISO 9001に基づく品質マネジメントシステムの一環としての内部監査を必要に応じて実施し、効率的な部門間牽制を行っております。

- ・弁護士・会計監査人等その他の第三者の状況

顧問弁護士は、吉峯総合法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じ専門的アドバイスを受けることで、ガバナンスの強化を図っております。

当社の会計監査人であるみすず監査法人（旧中央青山監査法人）からは、通常の会計監査を受けているほか、会計監査人の独立性を損なわない範囲内で経営上の諸問題について、適宜アドバイスを受けております。

なお、みすず監査法人（旧中央青山監査法人）は、平成18年5月10日付で、金融庁より、平成18年7月1日から平成18年8月31日まで2ヶ月間の業務停止処分を受け、平成18年7月1日付で、当社の会計監査人の資格を喪失し退任いたしました。同業務停止期間経過後の平成18年9月1日付をもって、同監査法人を当社の一時会計監査人として選任し、平成18年11月22日開催の臨時株主総会の決議にて改めて会計監査人に選任いたしております。

また、当該業務停止処分に伴い、会計監査人が不在となることを回避するため、会社法第346条第4項及び第6項の規定に基づき、平成18年7月1日付をもって、公認会計士 宇賀村

彰彦氏を一時会計監査人として選任いたしておりましたが、平成18年11月22日付をもって辞任いたしました。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役には、親会社の役職員が就任しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

(1) 執行役員制度の導入

平成18年1月1日から執行役員制度を導入し、執行役員が各部門の業務執行について責任を持って推進する体制としました。これにより、意思決定及び業務執行の迅速化を図り、事業環境への対応力を強化しました。

(2) コンプライアンス担当取締役の設置

平成18年3月30日付でコンプライアンス担当取締役を置き、取締役の監視機能の強化を図り、より高いレベルのコンプライアンス体制を構築しております。

(3) 内部監査室の新設

内部監査機能を更に強化するため、平成18年4月1日付で内部監査室を新設し、内部統制機能の充実に図っております。

(4) 規程類の整備

経営行動の規範となる基準・ルールを再整備し、経営活動の効率的遂行と、内部牽制機能及び内部監査機能が有効に働く環境を整備しました。

(5) コンプライアンスに関わる親会社との連携の強化

親会社が主催する内部監査研究会に参加し、専門家の意見を吸収するとともに、親会社の動向を的確に掌握し、共有の価値観を持ってコンプライアンスの充実に図るようにしました。

(6) 内部統制システム構築の基本方針

当社は会社法施行に伴う「内部統制システム構築の基本方針」を平成18年5月23日開催の取締役会において決議し、この基本方針に基づき整備を進めております。

2. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役2名全員が、当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社より就任しており、当社は、トランス・コスモス株式会社より技術支援及びシステム開発を受注しております。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

1. 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として内部管理体制強化のための牽制組織の整備を図っております。

管理部門は、総務部、経理財務部、各事業本部管理部により構成されており、内部牽制の適正かつ合理的な実施体制を構築するとともに、社長直下の内部監査室による内部監査、ISOマネジメント監査を行っております。

なお、社内規程につきましては、内部統制機能整備や関係法令の改正への対応のため、適宜関係規程を整備しております。

2. 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、役員・社員の法令遵守意識の向上と違法行為・不正行為等の防止を図るため、ならびに個人情報保護法の施行に対応するため、関係諸規程の整備や社員教育に取り組みました。

また、内部管理体制の強化及び管理業務能力の向上を図るため、監査役会と連携し、コンプライアンス行動基準の制定準備を開始しました。

- (10) その他、会社の経営上の重要な事項
該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

(1) 経営成績

当期（平成 18 年 1 月 1 日から平成 18 年 12 月 31 日まで）におけるわが国経済は、大企業、製造業を中心とした企業収益の改善が見られ、公共投資の低下や個人消費の伸び悩みがあったものの、景気は概ね拡大基調で推移しました。

情報サービス業界におきましては、業績の回復や法改正対応等に伴う I T 投資の拡大が予想されますが、受注案件の増加と採用難に伴う S E 要員の逼迫や外注単価の上昇、顧客企業のコストダウン要請とあいまって、収益面では厳しい状況が継続しております。

このような状況の下、当社は、エンドユーザ指向、収益構造の改革、営業・技術力の強化を経営方針として事業を推進しております。

当期においては、人材の確保が計画どおり進捗せず、開発パートナーに発注するシステム委託外注単価が上昇いたしました結果、人員確保を前提とした売上計画が未達成となり、外注単価の上昇が利益を圧迫いたしました。また、東京地区において営業活動に注力した複数のソリューション製品の販売計画が未達成に終わりました。

その結果、当期の業績につきましては、売上高については 5,424,875 千円（前期比 1.0%増）と前期より増加しましたが、営業利益は 47,205 千円（前期比 74.0%減）、当期純利益は 53,348 千円（前期比 74.4%減）と前期に比較して大幅に減少いたしました。

・ ソリューションサービス

製造業向けソリューション関連業務は、住宅設備関連企業からの受注が堅調であったことに加え、組立加工系製造業向けの見積構成チェックシステム（E A S Y コンフィグレータ）の販売と関連する開発案件が拡大いたしました。

また、G I S 関連業務は、防災を主体とした官公庁系の業務が堅調に推移し、大規模公共事業者向けの設備管理システムの開発が売上高に貢献いたしました。

これらの結果、売上高は 2,180,786 千円（前期比 8.3%増）となりました。

・ エンジニアリングサービス

流通業向け大店立地法届出支援業務は、主要顧客の出店計画見直しの影響を受け減少しましたが、官公庁・自治体向け防災、環境対策関連の河川等調査・解析業務及び水質改善、道路環境保全等調査・検討業務等が増加した結果、売上高は 794,125 千円（前期比 1.2%増）となりました。

・ システムインテグレーションサービス

自社開発した N E T 関連フレームワーク「セールスドットネット」や J 2 E E フレームワーク「Component+Force」などの実用化を促進するとともに W e b サービスインテグレータとしての基盤強化に努めましたが、人材採用計画が未達成に終わったため、売上高は 2,449,964 千円（前期比 4.8%減）となりました。

(2) 財政状態

(貸借対照表)

当事業年度末の総資産は、2,256,585 千円（前期比 76,957 千円減）、負債は、1,129,330 千円（前期比 131,051 千円減）、純資産は、1,127,254 千円（54,093 千円増）となっております。

これは、当期純利益 53,348 千円を計上したこと、受取手形及び売掛金の回収にて得た資金を短期借入金の返済に使用したためであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ 70,840 千円増加し、453,866 千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、245,266千円となり、これは主に売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、131,182千円であり、これは主に情報化投資及び事業所移転に伴う設備投資を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、43,244千円であり、前事業年度に比べ550,352千円支出が減少しました。これは前事業年度において、固定資産を売却し得た資金等を使用し、社債の償還及び長期借入金の返済を積極的に行ったためであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成16年10月期	平成16年12月期	平成17年12月	平成18年12月
自己資本比率	26.8%	19.9%	46.0%	50.0%
時価ベースの自己資本比率	79.0%	131.2%	233.8%	75.3%
債務償還年数	14.0年	-	-	1.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.7倍	-	-	41.6倍

(注) 1. 当社の財務諸表は、平成16年12月期までは連結、平成17年12月期より単体にて作成しております。

2. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償却年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

3. 平成16年12月期及び平成17年12月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスでありましたので、記載しておりません。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2. 次期の見通し

今後の経済見通しについては、わが国経済は緩やかな成長過程にあり、企業の構造改革の成果である収益改善も進んでいることから、情報化投資は堅調に推移するものと思われます。ただし、当社の業績に影響を与える製造業のソフトウェア投資や、官公庁及び公益事業体の業務発注の動向には不確定な部分があるうえ、コスト削減要請や機能要求の高度化など顧客のニーズもより厳しく、同業他社との競争も激しくなっており依然厳しい経営環境にあるものと認識しております。

当社は、平成19年1月1日付で、システムインテグレーション部門を会社分割し、株式会社トランスコスモス・テクノロジーズに承継いたしました。分割会社はCAD・GISを中心としたソリューションサービスと環境・防災分野を対象としたエンジニアリングサービスに特化し、「エンドユーザ指向」、「収益構造の改革」、「営業・技術力の強化」を経営方針として、会社価値の拡大に努めてま

いります。

平成 19 年 12 月期の業績見通しにつきましては、売上高 3,000 百万円、経常利益 80 百万円、当期純利益 75 百万円を見込んでおります。

なお、当社は平成 19 年 12 月期より、連結財務諸表を作成いたします。連結ベースでの次期の業績見通しにつきましては、売上高 5,500 百万円、経常利益 100 百万円、当期純利益 80 百万円を見込んでおります。

詳細につきましては、本日付で開示いたしました「連結決算の開始及び平成 19 年 12 月期の連結業績予想について」をご参照ください。

3. 事業等のリスク

当社の経営成績、株価、及び財務状況等、事業展開上のリスク要因となる可能性のある事項は、外部要因を含めて以下のようなものであります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生防止と発生した場合の対応に努力いたします。

(1) 当社の事業内容について

当社が事業を展開しているコンピュータ関連市場においては、技術革新の進歩が早く、業界標準及び利用者のニーズは急速に変化し、新製品、新技術が相次いで登場しております。当社は、特定の事業分野に依存しないよう、システムインテグレーションサービスに加えて、CAD 関連分野、GIS 関連分野等のソリューションサービスと環境分野を主に対象とするエンジニアリングサービスといった幅広い分野において事業を行っております。このように、当社株式に関する投資判断は当社の事業内容が多岐にわたるため、慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

また、当社は技術革新に対応するために、適時、市場の動向をキャッチしうるよう情報の管理体制を強化するとともに、外部との技術提携を積極的に検討していく予定であります。しかしながら、新技術への対応が遅れた場合には、当社の提供する製品、サービスが陳腐化し、業界内での競争力の低下を招くおそれがあり、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 不採算プロジェクトの発生について

当社の主力事業であるシステムインテグレーションサービス及びソリューションサービスにおいて、開発システムの大規模化に伴い、過去にプロセス管理、品質管理上の問題により不採算プロジェクトが発生しております。このため、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化など、不採算プロジェクトの発生防止に全社を挙げて取り組んでおります。

しかしながら、納期遅れ、システム納入後において障害が発生した場合、顧客に対し責任を負う可能性があり、こうした問題発生の可能性を完全に消滅させることは難しいことから、不採算プロジェクトの発生が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保と育成について

当社の主な事業内容は、システムインテグレーションサービス及びソリューションサービスであります。そのため、これらの業務に関する専門の知識・技術を持つ人員、特にシステム構築を行う際の中堅技術者の確保、育成が必要であると考えております。

当社は、これらの人材の確保に努めておりますが、これらの知識、技術等を持つ人材に対する需要は高く、人材確保のために、当社が想定している以上のコストがかかる可能性があり、このような場合には、当社の事業展開と業績に影響を与えます。

また、これらの人材の外部からの確保と併せて社内でも育成すべく社内研修の実施等を行っておりますが、当社の想定通り人材育成ができる保証はなく、その場合には、人材を確保できなかった場合と同様に、当社の事業展開に影響を与えます。

(4) 特許権等について

当社は、システムを構築する上で導入しているソフトウェア等について、第三者の知的財産権の侵害がないよう調査を行っております。しかし、情報技術に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、当社が認識しているリスクがすべてである保証はなく、将来において、現在当社が想定していない侵害その他の事態が発生する可能性があります。

今後、当社の事業に関連した特許その他の知的財産権が第三者に成立した場合、または、当社が認識していない当社の事業に関連した特許その他の知的財産権が存在した場合においては、第三者による特許その他の知的財産権を侵害したとの主張に基づく訴訟が提起される可能性があります。これが提起された場合には、その準備・防衛のために多大な時間や費用等の経営資源を訴訟に費やさなければならず、敗訴した場合には、多額の損害賠償債務を負い、第三者からの実施許諾等による使用料支払義務等が発生し、または特定商品・サービスの取扱が継続できなくなる等の可能性があります。

また、訴訟の提起には至らなくとも、特許その他の知的財産権に係わる紛争が生じた場合においても、同様に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 財務諸表等

財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	第23期 (平成17年12月31日現在)		第24期 (平成18年12月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1			383,026		453,866		70,840
2	1		185,861		73,659		112,202
3	2		1,111,597		994,956		116,641
4			45,278		8,508		36,770
5			315,754		341,411		25,657
6			571		959		387
7			44,383		53,262		8,878
8					25,933		25,933
9			42,415		20,983		21,431
			貸倒引当金		19,555		
			流動資産合計	90.4	1,953,985	86.6	155,348
固定資産							
1			有形固定資産				
			(1) 建物		83,020		19,704
			減価償却累計額		34,335		5,630
			(2) 器具備品		83,951		17,772
			減価償却累計額		58,372		19,028
			有形固定資産合計	2.5	74,263	3.3	15,329

区分	注記 番号	第23期 (平成17年12月31日現在)		第24期 (平成18年12月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		55,165		79,290		24,125	
(2) 電話加入権		3,932		3,932			
無形固定資産合計		59,097	2.5	83,223	3.7	24,125	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		10,850		11,940		1,090	
(2) 関係会社株式		17,574		17,574			
(3) 従業員に対する 長期貸付金		633		633			
(4) 長期前払費用		1,394		3,714		2,319	
(5) 会員権		10,500		10,500			
(6) 差入保証金		61,187		93,215		32,027	
(7) その他		14,526		23,961		9,435	
貸倒引当金		10,490		16,427		5,937	
投資その他の資産合計		106,176	4.6	145,112	6.4	38,936	
固定資産合計		224,208	9.6	302,599	13.4	78,390	
資産合計		2,333,542	100.0	2,256,585	100.0	76,957	

区分	注記 番号	第23期 (平成17年12月31日現在)		第24期 (平成18年12月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		440,218		380,705		59,513	
2		472,000		428,000		44,000	
3		107,877		99,311		8,565	
4		27,039		38,555		11,516	
5		10,757		17,350		6,592	
6		37,227		57,063		19,836	
7		36,239		39,473		3,234	
8		28,895		28,424		471	
9		74,729		15,182		59,546	
10		5,813		5,679		134	
		1,240,797	53.2	1,109,745	49.2	131,051	
流動負債合計							
固定負債							
1		19,585		19,585			
		19,585	0.8	19,585	0.8		
		1,260,382	54.0	1,129,330	50.0	131,051	
(資本の部)							
資本金							
	3	1,205,041	51.6				
資本剰余金							
資本準備金							
		1,022,579					
資本剰余金合計							
		1,022,579	43.8				
利益剰余金							
1		16,020					
2							
別途積立金							
		20,000					
3		1,188,712					
利益剰余金合計							
		1,152,692	49.3				
自己株式							
	4	1,767	0.1				
資本合計							
		1,073,160	46.0				
負債・資本合計							
		2,333,542	100.0				

区分	注記 番号	第23期 (平成17年12月31日現在)		第24期 (平成18年12月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,205,491	53.4		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,023,029			
資本剰余金合計				1,023,029	45.3		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				16,020			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				20,000			
繰越利益剰余金				1,135,364			
利益剰余金合計				1,099,344	48.6		
4 自己株式				1,911	0.1		
株主資本合計				1,127,264	50.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金				10	0.0		
評価・換算差額等合計				10	0.0		
純資産合計				1,127,254	50.0		
負債・純資産合計				2,256,585	100.0		

損益計算書

区分	注記 番号	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
売上高	1								
1 製品売上高		4,811,240			4,683,441			127,798	
2 商品売上高		559,798	5,371,038	100.0	741,433	5,424,875	100.0	181,635	53,837
売上原価	1								
1 期首商品たな卸高		20,275			45,278			25,002	
2 当期製品製造原価		3,912,242			3,889,986			22,255	
3 当期商品仕入高		414,105			589,901			175,796	
合計		4,346,623			4,525,166			178,543	
4 他勘定振替高	7				2,910			2,910	
5 期末商品たな卸高		45,278	4,301,345	80.1	8,508	4,513,748	83.2	36,770	212,403
売上総利益			1,069,693	19.9		911,126	16.8		158,566
販売費及び一般管理費	1								
1 役員報酬		99,580			87,615			11,965	
2 給料手当		355,892			368,375			12,482	
3 賞与		40,801			41,919			1,117	
4 賞与引当金繰入額		5,029			4,491			538	
5 役員退職慰労引当金繰入額		213						213	
6 退職給付費用		446						446	
7 福利厚生費		60,720			62,136			1,415	
8 旅費交通費		51,125			58,136			7,011	
9 減価償却費		16,303			16,272			31	
10 租税公課		15,918			21,909			5,991	
11 賃借料		35,156			33,114			2,041	
12 リース料		6,278			5,621			656	
13 通信費		17,735			13,913			3,821	
14 研究開発費	6	34,668						34,668	
15 貸倒引当金繰入額		11,612			5,937			5,674	
16 その他		136,301	887,783	16.5	144,479	863,920	15.9	8,177	23,862
営業利益			181,909	3.4		47,205	0.9		134,703
営業外収益									
1 受取利息		509			8			500	
2 受取配当金		362			3			359	
3 受取家賃		1,864			3,286			1,422	
4 出向者報酬受入金	1	11,400						11,400	
5 その他		2,015	16,153	0.3	5,162	8,461	0.2	3,147	7,691
営業外費用									
1 支払利息		8,566			5,917			2,648	
2 社債利息		1,445						1,445	
3 支払保証料		3,019						3,019	
4 その他		3,008	16,039	0.3	1,114	7,032	0.1	1,893	9,007
経常利益			182,023	3.4		48,635	0.9		133,388

区分	注記 番号	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
特別利益								
1 投資有価証券売却益		2,780					2,780	
2 関係会社整理損失 引当金戻入益	2	38,629					38,629	
3 固定資産売却益	3	25,442		97			25,345	
4 保険解約益		8,081					8,081	
5 事業所移転補償金	1		74,934	1.4	28,663	28,761	28,663	46,173
特別損失								
1 投資有価証券売却損		3,441					3,441	
2 固定資産売却損	4	7,070					7,070	
3 固定資産除却損	5	6,034		7,694			1,659	
4 事業所移転損失		7,215		7,697			481	
5 適格年金清算損		841	24,604	0.5		15,392	841	9,212
税引前当期純利益			232,353	4.3		62,004		170,349
法人税、住民税 及び事業税		10,011			8,655		1,355	
法人税等調整額		13,897	23,908	0.4		8,655	13,897	15,252
当期純利益			208,445	3.9		53,348		155,097
前期繰越損失			1,626,913					
合併による未処分 利益受入高			229,755					
当期未処理損失			1,188,712					

製造原価明細書

区分	注記 番号	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
労務費	1	1,829,772	47.5	1,944,642	49.2	114,869
経費		2,021,663	52.5	2,007,237	50.8	14,426
当期総製造費用		3,851,436	100.0	3,951,879	100.0	100,443
期首仕掛品たな卸高		313,858		315,754		1,895
合併引継による仕掛品 受入高		63,110		-		63,110
合計		4,228,405		4,267,634		39,228
期末仕掛品たな卸高		315,754		341,411		25,657
他勘定振替高	2	408		36,235		35,827
当期製品製造原価		3,912,242		3,889,986		22,255

原価計算の方法
プロジェクト別に個別原価
計算を行っております。な
お、一部の科目につきましては
予定原価を適用し、製造原
価差額は、期末に調整計算を
行っております。

原価計算の方法
同左

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第23期	第24期
外注加工費(千円)	1,542,507	1,542,688
減価償却費(千円)	36,402	30,854

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第23期	第24期
ソフトウェア(千円)	408	36,235

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							評価・ 換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日残高 (千円)	1,205,041	1,022,579	16,020	20,000	1,188,712	1,767	1,073,160	-	1,073,160
事業年度中の変動額									
新株の発行	450	450	-	-	-	-	900	-	900
当期純利益	-	-	-	-	53,348	-	53,348	-	53,348
自己株式の取得	-	-	-	-	-	144	144	-	144
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	10	10
事業年度中の変動額合計 (千円)	450	450	-	-	53,348	144	54,104	10	54,093
平成18年12月31日残高 (千円)	1,205,491	1,023,029	16,020	20,000	1,135,364	1,911	1,127,264	10	1,127,254

キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第23期	第24期	比較増減
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	金額(千円)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		232,353	62,004	170,349
2		53,032	47,127	5,905
3		11,612	5,937	5,674
4		508	471	36
5		38,629	-	38,629
6		7,215	-	7,215
7		872	12	860
8		10,011	5,917	4,093
9		6,034	7,694	1,659
10		18,372	97	18,274
11		661	-	661
12		8,081	-	8,081
13		245,597	226,323	471,921
14		36,851	7,814	29,036
15		34,982	59,513	94,496
16		35,862	59,546	95,408
17		20,598	-	20,598
18		122,172	-	122,172
19		10,794	14,134	24,928
	小計	37,008	257,313	294,321
20		6,008	-	6,008
21		11,370	-	11,370
22		48,844	-	48,844
23		880	12	868
24		11,255	5,897	5,358
25		35,642	6,161	29,481
営業活動による キャッシュ・フロー				
		149,249	245,266	394,515
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		64,621	-	64,621
2		22,319	42,063	19,743
3		194,389	243	194,146
4		14,420	53,175	38,754
5		524	1,101	577
6		48,271	-	48,271
7		17,574	-	17,574
8		223,883	-	223,883
9		14,114	-	14,114
10		17,209	35,085	52,295
投資活動による キャッシュ・フロー				
		507,650	131,182	638,833

		第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (純減少額)		192,000	44,000	236,000
2 長期借入金の返済による支出		454,593	-	454,593
3 社債の償還による支出		340,000	-	340,000
4 株式の発行による収入		9,900	900	9,000
5 自己株式の取得による支出		902	144	758
財務活動による キャッシュ・フロー		593,596	43,244	550,352
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		235,195	70,840	306,035
合併による現金及び 現金同等物の増加額		464,102	-	464,102
現金及び現金同等物の期首残高		154,119	383,026	228,907
現金及び現金同等物の期末残高		383,026	453,866	70,840

損失処理計算書

		第23期 株主総会承認日 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			1,188,712
損失処理額			
次期繰越損失			1,188,712

重要な会計方針

項目	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法に基づき算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法に基づき算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 総平均法に基づく原価法	(1) 商品及び仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込 販売数量に基づく償却額と販売可能 な残存有効期間に基づく均等配分額 を比較し、いずれか大きい金額を計 上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	新株交付費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 (追加情報) 平成16年12月17日開催の取締役会において退職金制度の廃止を決議し、平成17年1月1日付で適格年金制度を、平成17年3月23日付で厚生年金基金制度を、それぞれ廃止しております。</p> <p>なお、廃止日における適格年金資産のうち、責任準備金に相当する額は社員に分配し、返還を受けた剰余金については、前払年金費用を戻し入れ、差額841千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,127,254千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取家賃」は324千円であります。</p> <p>2 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払保証料」は733千円でありませす。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「株主、役員若しくは従業員に対する短期債権」は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「株主、役員若しくは従業員に対する短期債権」は、20,575千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度までは3期連続で大幅な営業損失を計上した結果、269,684千円の債務超過となり継続企業の前提について注記いたしました。</p> <p>平成17年1月1日付で、株式会社マックインターフェイスと合併し自己資本を1,120,783千円増強したことに加え、当事業年度において合併による業績への寄与、不採算プロジェクトの減少、販売費及び一般管理費を中心としたコスト削減の効果等により、181,909千円の営業利益を計上したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消いたしました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第23期 (平成17年12月31日現在)	第24期 (平成18年12月31日現在)						
<p>1 事業年度未満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 8,221千円</p>	<p>1 事業年度未満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 13,011千円</p>						
<p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 100,078千円</p>	<p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 42,312千円</p>						
<p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">111,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">28,566.7株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	111,000株	発行済株式総数	普通株式	28,566.7株	
授権株式数	普通株式	111,000株					
発行済株式総数	普通株式	28,566.7株					
<p>4 期末に保有する自己株式の種類及び株式数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式8.1株であります。</p>							
<p>5 資本の欠損 資本の欠損の額は、1,170,480千円であります。</p>							

(損益計算書関係)

第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">223,659千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への売上原価</td> <td style="text-align: right;">43,281千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">27,595千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの出向者報酬受入金</td> <td style="text-align: right;">4,265千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	223,659千円	関係会社への売上原価	43,281千円	関係会社への販売費及び一般管理費	27,595千円	関係会社からの出向者報酬受入金	4,265千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">296,664千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への売上原価</td> <td style="text-align: right;">68,841千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">20,041千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの事業所移転補償金</td> <td style="text-align: right;">28,663千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	296,664千円	関係会社への売上原価	68,841千円	関係会社への販売費及び一般管理費	20,041千円	関係会社からの事業所移転補償金	28,663千円
関係会社への売上高	223,659千円																
関係会社への売上原価	43,281千円																
関係会社への販売費及び一般管理費	27,595千円																
関係会社からの出向者報酬受入金	4,265千円																
関係会社への売上高	296,664千円																
関係会社への売上原価	68,841千円																
関係会社への販売費及び一般管理費	20,041千円																
関係会社からの事業所移転補償金	28,663千円																
<p>2 関係会社整理損失引当金戻入益は、北京阿普特応用技術有限公司の清算に伴う当社の損失負担見込額を計上してはりましたが、当事業年度において清算終了いたしましたので、当該引当金の未使用残高を戻入れたものであります。</p>																	
<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">25,228千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">214千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,442千円</td> </tr> </table>	建物及び土地	25,228千円	その他	214千円	計	25,442千円	<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97千円</td> </tr> </table>	器具備品	97千円	計	97千円						
建物及び土地	25,228千円																
その他	214千円																
計	25,442千円																
器具備品	97千円																
計	97千円																
<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">7,070千円</td> </tr> </table>	建物及び土地	7,070千円															
建物及び土地	7,070千円																
<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,905千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,129千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,034千円</td> </tr> </table>	建物	4,905千円	器具備品	1,129千円	計	6,034千円	<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">2,314千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,682千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,697千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,694千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	2,314千円	器具備品	2,682千円	ソフトウェア	2,697千円	計	7,694千円		
建物	4,905千円																
器具備品	1,129千円																
計	6,034千円																
建物附属設備	2,314千円																
器具備品	2,682千円																
ソフトウェア	2,697千円																
計	7,694千円																
<p>6 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">34,668千円</p>																	
	<p>7 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,910千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	2,910千円														
ソフトウェア	2,910千円																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	28,566.7	18	-	28,584.7
合計	28,566.7	18	-	28,584.7
自己株式				
普通株式(注2)	8.1	1	-	9.1
合計	8.1	1	-	9.1

(注) 1 発行済株式数の増加数18株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式の増加数1株は、端株の買取請求による取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 383,026千円	現金及び預金勘定 453,866千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円
現金及び現金同等物の期末残高 <u>383,026千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>453,866千円</u>

(リース取引関係)

第23期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	第24期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 前事業年度まで「支払利子込み法」により算定しておりましたが当事業年度において有形固定資産の期末残高等に占める割合が高まったことにより、重要性が増したため、当事業年度から、支払利子相当額を控除した方法により算定することに変更しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>119,312</td> <td>71,596</td> <td>47,715</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,685</td> <td>10,685</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,998</td> <td>82,282</td> <td>47,715</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	119,312	71,596	47,715	ソフトウェア	10,685	10,685	-	合計	129,998	82,282	47,715	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>76,556</td> <td>43,053</td> <td>33,503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,556</td> <td>43,053</td> <td>33,503</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	76,556	43,053	33,503	合計	76,556	43,053	33,503
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
器具備品	119,312	71,596	47,715																										
ソフトウェア	10,685	10,685	-																										
合計	129,998	82,282	47,715																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
器具備品	76,556	43,053	33,503																										
合計	76,556	43,053	33,503																										
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">20,150千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,328千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,478千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20,150千円	1年超	29,328千円	合計	49,478千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,420千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,451千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,871千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,420千円	1年超	20,451千円	合計	34,871千円																
1年内	20,150千円																												
1年超	29,328千円																												
合計	49,478千円																												
1年内	14,420千円																												
1年超	20,451千円																												
合計	34,871千円																												
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,480千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,234千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,167千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,480千円	減価償却費相当額	22,234千円	支払利息相当額	1,167千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,509千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,195千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,127千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,509千円	減価償却費相当額	20,195千円	支払利息相当額	1,127千円																
支払リース料	23,480千円																												
減価償却費相当額	22,234千円																												
支払利息相当額	1,167千円																												
支払リース料	21,509千円																												
減価償却費相当額	20,195千円																												
支払利息相当額	1,127千円																												
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
48,271	2,780	3,441

5 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,850
関連会社株式	
非上場株式	17,574

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,101	1,090	10
合計	1,101	1,090	10

4 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,850
関連会社株式	
非上場株式	17,574

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(持分法投資損益)

前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

損益等からみて重要性に乏しい関連会社のため、記載しておりません。

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

損益等からみて重要性に乏しい関連会社のため、記載しておりません。

関連当事者との取引

前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	トランス・ コスモス 株式会社	東京都 渋谷区	29,065 百万円	情報サービス 事業及びベン チャーキャピ タル事業	(被所有) 直接43.19 間接17.21		技術支援 及びシステ ム開発	技術支援及び システム開発	223,659	売掛金	100,078
								売上原価	43,281	買掛金	3,410
								販売費及び 一般管理費	27,595	未払金	10,531
								出向者報酬 受入金	4,265		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	ティーシー アイ・ ビジネス・ サービス 株式会社	東京都 渋谷区	100 百万円	トランス・コ スモス株式 会社グルー プ企業に 対するシ ェアドサ ービス事 業	なし			資金の借入	580,000	短期借入金	472,000
								利息の支払 (注1)	5,312	未払利息	17
								利息の受取 (注2)	494	-	-

(注) 1 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年以内としております。

2 資金の貸付については、預入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、平成17年1月1日付で株式会社マックインターフェイスと合併したことにより短期貸付金223,000千円を引継いでおります。

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区	29,065百万円	情報サービス事業及びベンチャーキャピタル事業	(被所有)直接43.07 間接17.17		技術支援及びシステム開発	技術支援及びシステム開発	296,664	売掛金	42,312
								売上原価	68,841	未払金	20,101
								販売費及び一般管理費	20,041		
								事業所移転補償金	28,663		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社	東京都渋谷区	100百万円	トランス・コスモス株式会社グループ企業に対するシェアードサービス事業	なし			資金の借入	100,000	短期借入金	428,000
								資金の返済	144,000		
								利息の支払(注1)	5,917	未払利息	38
親会社の子会社	B P S 株式会社	東京都渋谷区	100百万円	ソフトウェアの開発	なし	-	システム開発	システム開発	120,011	売掛金	36,553

- (注) 1 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年以内としております。
2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。

(税効果会計関係)

第23期 (平成17年12月31日現在)		第24期 (平成18年12月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	11,740千円		11,548千円
	未払事業所税否認		未払事業所税否認
	2,244千円		2,301千円
	未払事業税否認		未払事業税否認
	1,855千円		3,532千円
	未払役員退職金		未払役員退職金
	7,957千円		7,957千円
	会員権評価損否認		会員権評価損否認
	21,732千円		10,356千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	7,945千円		9,845千円
	仕掛品評価損否認		仕掛品評価損否認
	6,165千円		1,216千円
	繰越欠損金		商品評価損否認
	600,565千円		17,378千円
	その他		繰越欠損金
	22,838千円		567,465千円
	繰延税金資産小計		その他
	683,046千円		12,376千円
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	683,046千円		643,979千円
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	- 千円		643,979千円
			繰延税金資産合計
			- 千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.63%		40.63%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	4.67%		14.58%
	住民税均等割		住民税均等割
	4.29%		13.96%
	評価性引当金		評価性引当金
	39.29%		55.21%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	10.29%		13.96%

(退職給付関係)

前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

平成16年12月17日開催の取締役会において退職金制度の廃止を決議し、平成17年1月1日付で適格年金制度を、平成17年3月23日付で厚生年金基金制度を、それぞれ廃止しております。

なお、廃止日における適格年金資産については、責任準備金に相当する額を社員に分配し、廃止に伴い発生しました剰余金につきましては、前払年金費用と相殺し、差額841千円を特別損失に計上しております。

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等)

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	37,577円49銭	39,448円14銭
1株当たり当期純利益	7,327円24銭	1,866円96銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7,301円83銭	1,866円90銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第23期 (平成17年12月31日)	第24期 (平成18年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額		1,127,254千円
普通株主に係る純資産額		1,127,254千円
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る事業年度末の純 資産額との差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数		28,584.7株
普通株式の自己株式数		9.1株
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数		28,575.6株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	208,445千円	53,348千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	208,445千円	53,348千円
普通株式の期中平均株式数	28,448株	28,575株
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	198株	18株
(うち新株予約権)	(198株)	(18株)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>																
	<p>平成18年8月25日開催の取締役会において、下記のとおり当社のシステムインテグレーション事業部門を会社分割により新設会社に承継することを決議し、平成18年11月22日開催の臨時株主総会において株主総会の承認を頂き、平成19年1月1日付で会社分割いたしました。</p> <p>1. 会社分割の目的 主力であるシステムインテグレーションサービス部門が、最近、景況の好転による大企業の新規採用の増加と若者の情報サービス産業離れにより、当該事業を推進するうえで不可欠な技術者の確保が困難になっております。 当社では、このような状況が当分の間継続するものと考えており、その対応策としてアジア圏における技術者の確保及び活用を検討してまいりました結果、当該部門を「国内顧客のニーズとアジア開発力を繋ぐ」ブリッジ・システム・エンジニアリングを中核技術とする事業部門と位置付け、分社化することにいたしました。</p> <p>2. 会社分割の形態 新設分割の方法によって新設会社を設立いたします。</p> <p>3. 新設会社の事業内容 (1) 情報システムの開発・運用・販売並びにコンサルティング (2) 各種情報機器（ハードウェア）とソフトウェアの一体化した複合システム設計及び構築業務 (3) コンピュータに関するハードウェア、ソフトウェアの開発・運用・販売 (4) コンピュータ技術教育に関する業務 (5) コンピュータによる事務計算並びに技術計算の受託 (6) 労働者派遣事業 (7) 上記に附帯する一切の事業</p> <p>4. 分割予定事業の直前期の売上高 2,449,964千円</p> <p>5. 新設会社の名称 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ</p> <p>6. 承継する資産・負債の項目及び金額 (平成18年12月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">823,061千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,423千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">52,674千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">46,927千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">948,087千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">248,087千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>負債・純資産合計</td> <td style="text-align: right;">948,087千円</td> </tr> </table>	流動資産	823,061千円	有形固定資産	25,423千円	無形固定資産	52,674千円	投資その他の資産	46,927千円	資産合計	948,087千円	流動負債	248,087千円	純資産	700,000千円	負債・純資産合計	948,087千円
流動資産	823,061千円																
有形固定資産	25,423千円																
無形固定資産	52,674千円																
投資その他の資産	46,927千円																
資産合計	948,087千円																
流動負債	248,087千円																
純資産	700,000千円																
負債・純資産合計	948,087千円																

5 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は、以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前期比(%)
ソリューションサービス	1,266,666	94.0
エンジニアリングサービス	570,359	165.2
システムインテグレーション	2,114,853	98.0
合計	3,951,879	102.6

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況は、以下のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ソリューションサービス	2,398,862	155.8	671,317	148.1
エンジニアリングサービス	722,109	97.5	413,277	85.2
システムインテグレーション	2,656,364	97.6	633,800	148.3
合計	5,777,335	115.5	1,718,394	125.7

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績は、以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前期比(%)
ソリューションサービス	2,180,786	108.3
エンジニアリングサービス	794,125	101.2
システムインテグレーション	2,449,964	95.2
合計	5,424,875	101.0

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社	577,662	10.7		